

インターネットのサービス品質計測等の在り方に関する研究会第4回会合議事要旨

1 日時：平成26年2月21日（金） 15：30～16：30

2 場所：第3特別会議室（11階）

3 出席者（敬称略）

（1） 座長

相田仁（東京大学）

（2） 構成員

北俊一（（株）野村総合研究所）、木村たま代（主婦連合会）、長田三紀（全国地域婦人団体連絡協議会）、新美育文（明治大学）、平野晋（中央大学）、廣松毅（情報セキュリティ大学院大学）、福田健介（国立情報学研究所）

（3） オブザーバー

山崎拓（（株）NTTドコモ）、吉田智將（代理：毛利政之 KDDI（株））、水口徹也（ソフトバンクモバイル（株））、大橋功（イー・アクセス（株））、菅田泰二（電気通信事業者協会）、今井恵一（テレコムサービス協会）、立石聡明（代理：木村孝 日本インターネットプロバイダー協会）、明神浩（代理：花岡隆春 電気通信サービス向上推進協議会）

（4） 総務省

吉良総合通信基盤局長、安藤電気通信事業部長、竹村料金サービス課長、河内データ通信課長、玉田消費者行政課長、柴崎事業政策課企画官、山口データ通信課企画官、松井電気通信利用者情報政策室長、佐藤データ通信課課長補佐、八代消費者行政課課長補佐

4 議事

（1） 第一次報告書案の審議

（2） その他

5 議事要旨

（1） 第一次報告書案の審議

事務局より「第一次報告書概要（案）」（資料4-1）及び「第一次報告書（案）」（資料4-2）について説明。主な質疑等は以下のとおり。

【相田座長】

計測方式の考え方において、「速度が出ない場合の計測に偏る」とはどういったケースを想定しているのか。

【事務局】

ユーザが計測アプリを利用するタイミングとしては、スムーズに使えている時よりも、速度が出ていない時にどの程度速度が出ているのか確認するために利用するケースが多いと考える。そのため、速度が出ない場合の計測に偏る可能性があるのではないかと考えている。

【相田座長】

米国の場合、計測アプリが一定時間ごとに自動計測を実施しているため偏りが生じにくいかもしれないが、ユーザが自ら計測を行う場合、計測結果に偏りが生じるかもしれない。この点について、報告書の記述を補足してほしい。

【廣松構成員】

計測地点数を1,500カ所程度としているが、コスト等も考慮して、これくらいが上限ということか。

【事務局】

ご理解の通り。計測値点数については、現時点では1500カ所程度を想定しているが、実証実験を踏まえて、減らせるようであれば減らすことも考えている。

【木村構成員】

計測期間が2ヵ月で、1年に1回以上計測するというのであれば、例えば年度の最初の2ヵ月と最後の2ヵ月のどちらで計測するかは任意ということによろしいか。

【事務局】

前回計測した時点から1年以内に計測すれば良いと考えている。

【木村構成員】

会社によって差はあると思うが、A社は春に、B社は夏に計測するというイメージか。

【事務局】

そういったケースも考えられる。

【水口オブザーバー（ソフトバンク）】

計測を行う都市をランダムに選定した場合、地方都市ばかりが選ばれてしまう可能性もあるが、人口の多い大都市の比率を多くし、地方都市を少なめにするといったことについても検討すべきではないか。

【事務局】

実証実験については、可能な限り幅広に行いたいと考えており、その中で大都市、中都市、小都市間の実効速度の差等を確認した上で検討したいと考えている。

【福田構成員】

共通の計測サーバを利用することだが、サーバに集まった計測結果を各事業者が取ってきて、集計した上で自社のホームページで公表するというイメージか。

【事務局】

実証実験ではサーバに集まった計測結果を国が抽出し、その結果を分析する予定。実証実験後の実際の計測では、計測アプリでも結果を集められるようにしておき、計測アプリで集めた結果を端末で確認し、公表に活用するというイメージである。

【福田構成員】

計測結果を全てサーバに蓄積し、そのデータを通信事業者が取り出せるようにした方が集計に係る負担を軽減することができると思う。

【事務局】

実証実験の中で計測結果の集計に係る負担の程度等を確認した上で、検討を進めたい。

【大橋オブザーバー（イー・アクセス）】

実証実験で利用した計測サーバを有効活用するに当たっては、計測サーバの管理、運用方法等についての検討も必要と考える。

【水口オブザーバー（ソフトバンク）】

計測地点を緯度・経度でピンポイントに選定するとのことだが、大きな建物やビルの屋上等、人が立ち入れない場所を避ける等の工夫が必要と考える。

【相田座長】

場所の選定については、ランダムで行うこととしているが、当然、普通に人が出入りできる場所の中から選定するものとする。

【毛利オブザーバー（KDDI）】

Android、iOS 以外の OS が出てくること等も想定して、アプリによる計測の他にブラウザによる計測についても検討する必要があると考える。

【相田座長】

アプリによる計測の中には Web ベースによる計測も含まれるということを経験に追記するのがよいのではないかと考える。

【長田構成員】

今後ユーザに対して実効速度の情報提供が行われることになるわけだが、そもそも理論値を広告表示に利用すること自体問題であり、この点についての検討が必要と考える。また、現状、テレビ CM では「速い」や「つながる」といった非常にぎっくりとした言葉だけで宣伝している。そのため、テレビ CM については、計測結果が記載された通信事業者のホームページへの閲覧を促すだけでは不十分であり、テレビ CM の実態と合わせた実効速度の情報提供手法について、業界等においてしっかり検討してほしい。

【相田座長】

具体的な表示方法は実証実験の結果を踏まえて検討することになっているため、実証実験後にまた検討していきたい。

【新美構成員】

消費者団体等では、ユーザからの問合せに対して、通信事業者各社の計測結果を利用しながら相談に乗ることが想定される。そのため、消費者団体等が通信事業者の HP のリンクを張ることが可能か検討しておく必要がある。また、将来的には、スマートフォン等の使い方に応じて、どれぐらいの速度が必要かなど、ユーザの利用方法に応じた実効速度の情報提供が必要になると考えている。

【大橋オブザーバー（イー・アクセス）】

計測アプリ、計測サーバの仕様等については、今後、必要に応じて見直せるようにしておく必要がある。また、モバイルルータについては、PC との接続方法など、スマートフォンによる計測に加えて整理しておくべき事項があると思う。MVNO による実効速度の表示について、MNO と時期をずらすことは問題ないが、できる限り MNO と時期を合わせられるよう検討を進めていく必要がある。最後に、通信事業者各社が使用する周波数により通信速度に差が生じるため、競争関係を歪めることがないよう配慮していただきたい。

【水口オブザーバー（ソフトバンク）】

計測にかかるコスト等の負担を減らすためにも、FCC のような一般ユーザによるアプリ計測方式への移行をできる限り早く実現することが必要と考える。また、同方式では、日本とアメリカで実効速度の差を比較する際にも、同一基準による比較ができるなどのメリットがある。

【福田構成員】

計測アプリを新規開発するのであれば、計測ソフト（サーバ、アプリ共に）をオープンソース化すると良い。

【相田座長】

現在公開されている FCC の計測ツールのソースコードのうち、流用できる部分は流用し、開発コストを抑えるべき。

(2) その他

構成員等の意見を踏まえた報告書の修正は、座長と事務局に一任された。報告書については3月に意見公募される予定。次回会合は未定。詳細は別途連絡とされた。

以上